

第 2 部

序 論

「冷戦」終焉後のグローバルな戦略環境の変化は、東アジアにも特有の変化を引き起こした。その結果、日本とロシアの関係は、軍事分野の関係も含め、より実践的なものとなった。

日露間の軍事協力の一環が、ロシア連邦軍参謀本部軍事戦略研究センター(CMSS GS)と日本の防衛省防衛研究所(NIDS)の間で行われている、地域の安全保障と安定の問題をめぐる二国間セミナーの形による年1回の研究者の交流である。この交流の歴史は1993年以来続いている。

上記の研究成果に基づいて、2000年にCMSS GSとNIDSは、アジア太平洋地域における安全保障上の諸問題に関する共同研究プロジェクトを進めることで合意した。この共同研究の目的は、アジア太平洋地域の各国並びに地域の安全保障に対する既存の脅威や潜在的な脅威を評価し、この地域における情勢の展開を予測し、地域の安全保障と安定をもたらすための提案を行うことである。

2005年から2006年の2年間、両者はそれぞれ、共同プランに従って研究を実施し、それは、2部構成の研究論文集(当該問題に関するロシアと日本の見方)の出版 ロシアにおいてはロシア語と英語による、日本においては日本語と英語による という形で2007年に終了した。両国の専門家によって執筆された論文の相互分析によって、研究対象となった諸問題をめぐる共通の評価や、独特の評価、および異なる評価について深く理解することが可能となろう。

この共同研究の成果が、アジア太平洋地域における安全保障と安定をもたらすという点での日露間の相互理解の向上に寄与することを、我々は望んでいる。

中国、インド、2つの朝鮮国家、米国、朝鮮半島の安全保障問題に関する六者協議の参加国の適当な研究機関の研究者たちが、次の段階でこのプロジェクトに加わることは可能であり、望ましいと考える。これによって、この地域の安全保障問題についての全般的な理解を増進し、深化させることが可能となり、それらの解決に貢献することになるだろう。

本研究論文集は、執筆者の編集によって刊行され、執筆者たちの見解を反映するものである。

はじめに

ロシア連邦がアジア太平洋経済協力会議への参加を認められ(APEC、バンクーバー、1997)、ASEANのパートナーの地位(ASEAN、1996)、米州機構のオブザーバーの地位(OAS、1992)を与えられたことにより、ロシアはアジア太平洋地域の国家として認められることになった。多くの専門家の予測では、現在の千年紀にはアジア太平洋地域が多くの点で世界の政治の帰趨を決することになるだろう。

アジア太平洋地域(APR)では、領土、人的資源、経済力といった多くの面で類似性が見られない。この地域内には30カ国があり、これらは古い歴史、文化および伝統をもった5つの文明に属し、またそこには地球上の人口の半分以上が暮らしている。この地域の国の内の4カ国、ロシア、中国、米国およびインドは核保有国であり、最初の3カ国は国連安全保障理事会の常任理事国であり、宇宙国家(space states)としての公式の地位を確保している。

世界の国内総生産のおよそ3分の2がこの地域で生み出され、またこの地域は世界の商取引量の55%以上、海外向け輸送の60%以上、航空輸送の25%を占めている。最大規模の金融準備金と最高度の知識集約型技術がAPRに集中している。この地域は、政治的、人口学的、民族文化的な異質性、現実の法律の多様性、国家安全保障の確保に関する国家ごとに異なる見解によって特徴づけられる。

こうしたことを背景に、国家間関係の変化がAPRでみられる。政治勢力の新たな提携関係が形成され、軍事力の相互関係は地域バランスの中で変化している。それゆえ、平和と安定という問題が浮上し、この問題に対する関心が、互恵的な回答を求める、地域の諸国家の政治的活動を本質的に活発化させている。

APRにおける軍事的・政治的状況は比較的安定しているように見えるが、この地域の地政学的安定と安全保障にとって深刻な脅威をもたらす多様な要素も存在する。分離主義的傾向や民族間の緊張の高まり、この地域の一部の国家間の国境紛争の存在、国際的な組織犯罪、麻薬取引、テロ及び海賊という新たな火種の形成がそうした多様な要素に含まれる。この地域では、社会的な大変動が生起し、深刻な環境悪化や人口増大のために物質の不足や、数百万の人々の貧困が深刻化し、都市と農村の社会経済的亀裂が拡大し、一部の国々においては国家的・文化的アイデンティティの保持に関わる深刻な問題が増加している。この地域で継続する軍備競争がこの地域の状況を深刻にしている。すなわち、様々な国が何とか核クラブに入ろうとする傾向や、大国間の競争の激化といった状況が見られるのである。

東アジアは、APRのサブリージョンの一つであり、最も重要な一部である。APRから

意識的に分離しようとするのは不可能である。従って、地域全体とサブリージョンの間に明確な線を引こうとする試みは、我々の研究には得策ではない。より全地域的な活動や傾向は、すでに言及されているが、これらは中国、ロシア、米国、北朝鮮、韓国、日本など東アジアの大国の利害に十分係わっている。具体的な条件によっては、この地域の主導的な国々の紛争の発火点となりそうな、この地域の緊張の火種の形成や進展は、地域の安定を破壊するだけでなく、こうした行動や傾向によって規定される、グローバルな規模の動揺も引き起こす。従って、これらの国々の戦略的目標、利益、可能性、地域的安全保障システム創設に対するその姿勢、そうしたシステムの構造や目標に対するその構想、その他の地域的並びにグローバルな安全保障システムとの相互関係は、この地域の諸問題や矛盾の解決につながるものでなければならない。

ところで、ユニークなユーラシア国家であるロシアは、21世紀の深刻な問題に直面している。アジアの急速な発展、とりわけAPR全体の発展によって、ロシアは、その国益と「住む人もない広大な領土をもつその領域の不均等な発展の有害な結果」についての再評価を必要としている。それは表1に示されている。

表1

指標	単位	ロシア、総計	下記を含む	
			ヨーロッパ	アジア
領土	千平方メートル	17 201,7	4.551,2	12 650,5
		100%	26,5%	73,5%
人口	千人	142 600	127 500	15 100
		100%	83,1%	16,9%

ロシアの国益体系の中で、平和と安定は21世紀におけるその進歩的な発展と安全保障にとって大きな価値を持っている。地域の諸問題の解決に対するロシアの積極的な参加や、地域的資産の有効な活用は、ロシア極東の経済にとって望ましいダイナミクスを加える可能性がある。

これらの諸要素は、この研究プロジェクトの諸条件を規定する。

本プロジェクトの主な目的は、APRにおける国家安全保障と地域安全保障にとっての既存の脅威と潜在的な脅威を評価し、地域の安定に寄与する成果を挙げることにある。

この目標を達成するために、次の目的の解決が実現されねばならない：

1. この地域の軍事・政治的並びに戦略的状况を分析し、21世紀前半におけるその展開の傾向を導き出すこと。
2. 国家安全保障や地域安全保障にとっての既存の並びに潜在的な諸課題や脅威を評

価すること。

3. 地域的並びにサブリージョンの組織の役割と効果を分析し、APRにおける地域安定と地域安全保障を提供するメカニズムを完全なものにするための提案を行うこと。

あらゆる研究の方法論が基本的な概念の形成を意図していることはよく知られている。それは安全保障問題の研究にも関係する。他方、多様な要素から成るといふ安全保障の性格、諸要素間の結びつきの複雑さの存在は、そうした研究の実施に際して、システム概念の必要性をあらかじめ示している。こうした文脈の中で、我々がこの研究プロジェクトの中で活用することになる、安全保障分野における概念装置を検証することになる。

概念装置の更新の必要性は、様々な事実によって規定される。冷戦終結後に生じた新たな諸条件の中で、2極構造から単極構造への変化のプロセスと、多極構造の方向へのその漸進的な展開は、世界の発展の道筋を規定する米国という唯一の超大国の能力を減じることになる。ヨーロッパとAPR諸国の役割が増大している。専門家の見通しによると、そのことは、米国とヨーロッパやアジアのパートナーとの同盟関係をより困難で不安定なものにし、外交関係をより不安定で見通しのきかないものにしていく。その上、世界においては、資源をめぐる地政経済学と関連して、国家間関係の性格が大きく変化している。従って、経済的な競争による衝突が世界の安定を脅かす可能性がある。戦争と平和の問題は、兵器大国が著しく台頭した結果、グローバルな問題となった。現在、生きとし生けるものを破壊する核兵器の拡散の問題は未解決である。年間1兆ドル以上の予算を計上する今日の軍備競争は、人類の経済的、文化的発展に係わる諸問題の解決を妨げている。社会問題が常に不十分にしか解決されない結果、文明間の矛盾は高まり、民族間や宗派間の衝突は増大し、それは、大筋として、政治的ミッションのためにテロという戦闘方法を用いる分離主義者や過激主義者によって利用されている。

異なる脅威の空間的・地理的規模が拡大し、それが否定的な結果をもたらすために、グローバルレベル、地域レベル、サブリージョンのレベル、国家レベル、地方レベルといった様々なレベルで安全保障を検討することが求められている。

グローバルな安全保障とは、世界の状況を不安定化し、全地球的規模の危機をもたらす脅威に対抗する外交関係のシステムを守ることである。

グローバルな安全保障の基本的要素の1つが国際安全保障であり、それはグローバルな不安定化、軍事紛争や戦争に対応する外交関係のシステムを守ることである。国際安全保障の確保は、国際法の認められた原則や規範をすべての国家が遵守することに基づいており、それは、軍事力や威嚇を通じて係争となっている問題を解決することを排除するものである。国家安全保障と違って国際安全保障は、一国の安全が他の国々の安全と密接に結びついていることを前提とする。従って、国家安全保障は、直接、国際安全保障と結びついている。

こうした性質ゆえに、国際安全保障の最も重要な構成要素は、共通の安全保障である。これは、ある国家集団が外部からの脅威を免れることであり、それは、軍事分野での相互援助と協力に基づき、侵略の防止と撃退のための集団行動を想定している。共通の安全保障は、グローバルレベルあるいは地域レベルの国際組織の枠組みの中で実現される。

地域安全保障（サブリージョンの安全保障）は、地域（サブリージョン）規模の危機や紛争を生み出して、その地域の状況を不安定化させる可能性がある地域（サブリージョン）の諸国家の相互関係のシステムを守ることである。

大規模な不安定化要因やプロセスは、外交関係の多様な側面における国益の衝突と同様、多様な危機や衝突の始まりである。従って、グローバル、地域、サブリージョンの安全保障を提供するためには、それぞれの安全保障に即したシステムを形成する必要がある。

グローバル、地域、サブリージョナルな安全保障を支えるシステムの形態と役割は多様であり、その異なる地政学的範囲の広さ、参加国の発展の水準、方向性（経済的、政治的など）及びその他の要素によって決定される。現在、国連はグローバル安全保障を提供する最も有力なシステムであり、196カ国を含んでいる。地域並びにサブリージョナルな安全保障を提供するシステムとしては、欧州連合、北大西洋条約機構、独立国家共同体、集団安全保障条約機構、上海協力機構、東南アジア諸国連合、米州機構、アフリカ統一機構などを含めた、地政戦略的あるいは地政学的地域内部の政治、経済、軍事、その他の活動についての密接な協力を想定する、国際組織を列挙することが可能である。国際組織の各参加国は、この参加を通じて、自国の国家安全保障を確保することを目指している。

国家、サブリージョン、地域、グローバルな安全保障の間の今日の密接な結びつきは、必ずしも明確ではなく、直ちに明確になるものでもないが、間違いなく現在の状況に影響を及ぼしている。そうした影響の持つ性格は、貿易・経済の潮流と政治・軍事的潮流の統合の拡大に伴って、いっそう強いものになっている。それは今日の政治的な依存によって証明されている。

国家安全保障は、個々の国の内部の状況であり、様々な外的並びに内的（政治的、経済的など）脅威から、市民、社会、国家にとって死活的に重要な利益、さらには国家的価値や生活様式を守ることである。それと共に、国家的価値は非物質的な賜物であり、国民に属し、その道徳的な発達的基础を成している。

複合的レベルのシステムとしての国家安全保障は、内的・外的側面を持っており、外的並びに内的脅威に対応して、国家の立場に影響を及ぼす。国家主権、その領土的一体性、経済的、社会的、政治的発展、市民の権利の遵守、国家と社会機構の安定的な機能が権威によって提供されているとすれば、内的並びに外的諸条件の変化に際しても、こ

の国家の地位は安定しているとみなしてよい。個々の国家の国家安全保障を提供できれば、複数の国々の協力のプロセスは安定している。

現在のグローバルなレベルの国家間の協力システムでは、すべての国家は「異なる重み」を持っており、世界的なプロセスの進路に決定的な影響を持つリーダー国家群（states-leaders）もあれば、世界共同体のプロセスにほとんど影響を持たない国もある。第1に、リーダー国家群は、経済面で強力な国であり、現在に至るまで、強力な軍事力、とりわけ核を持っている国である。第三世界の国々は第2集団に属している。それとは別に、これらの2つの集団の間に「位置付けられた」国があり、特別な条件下では、国際関係の諸問題に影響を与えることができる。これらの諸要素のために、世界の安定は、リーダー国家群の相互協力や、その死活的に重要な利益をめぐる協力の性格に掛かっている。他の国々の相互関係や他の国々と世界のリーダー国家群との関係には、決定的な力はなく、通常、世界の安定に影響を及ぼすことはない。地域に関連して言えば、グローバルなプロセスにおいて非常に積極的なリーダー国家群に言及しなければならない。

核兵器の開発以降、その使用の危険、核戦争の脅威は、世界のほとんどすべての国家の死活的に重要な利益にとって主要な脅威としての性格を持つようになり、その他の脅威をしのいでいる。これらの諸条件の中で、世界の安定は、世界戦争、とりわけ核戦争の開始がほとんど不可能な時代には、リーダー国家間のそうした関係の条件と自然に結びつく。世界的な規模でのそうした関係の条件は通常、戦略的安定とみなされている。

いずれの側も最初に戦略核戦力を使用することを決定できず、不利益な立場を避けるために主要なタイプの戦略兵器の新たな作成プログラムの開発や実現の必要性を考慮することができない（兵器競争の安定）時には、戦略的安定は国家間や同盟間の関係の1つの条件である。

安全保障の目標という観点からみると、国家安全保障には3つの相互に依存する均等なレベル、すなわち、個人の安全、社会の安全、国家の安全が存在する。これらのレベル、役割、立場の相互関係はダイナミックであり、社会関係の性格、政治・社会秩序、立憲国家や市民社会の発展の度合い、内的・外的脅威のシステムによって決定される。国家の安全と社会の安全は、国家の危機の時代には優位となる。通常、常にそうした危機の条件を生み出す、全体主義的体制や権威主義的体制は、個人の安全を理由に国家の安全に焦点を当てる。そうした安全と社会の安全は、民主的な社会や国家にとっての目的ではない。それは、個人に安全や自由を提供する機能である。

国家安全保障は、客観的プロセスの流れの中で形成され、複雑な構造を持ち、国益、国家安全保障にとっての脅威、防衛といった機能的要素に応じて検討される。

これらの個々の諸要素は、それぞれに適合した自律的で自己発展する複雑な構造を持っている。

一般に、「国益」は、国の社会経済的、政治的制度的特徴、経済発展のレベル、国際分業の中での歴史的な位置、とりわけ、地理的な位置、国家的、文化的伝統からもたらされる、市民、社会、国家の客観的要求が現実化され、公式に表明されたシステムである。「国益」は、政治的行動や遂行の源泉であり、対外経済、外交政策、軍事ドクトリン、様々な概念、プログラムその他の形で提示される。国益の実現は、国家安全保障を提供するための条件である。国家安全保障の原則は、社会の利益から導き出される個々の市民の利益である。

この場合、国家は、広範囲な積極的な要素によって規定される、市民、社会、国家の発展のための主要な条件を提供する1つの道具である。

国益は複雑な構造を持っており、異なる特性によって分類できる。社会的な重要度に従って、これらの利益は、死活的に重要、重要、瑣末的の3つに分類できる。活動と関連して、それらは、不断の、一時的な、更新の3つに分類できる。

社会的な活動の多面性によって、利益は、経済的、政治的、軍事的、技術的、情報、エコロジーなどのすべての分野に及ぶ。死活的に重要な国益は要求のシステムとして強調され、それを満たすことは、生存と、市民、社会、国家の進歩的な発展の存在とその可能性をもたらすことになる。

各国家には特別な性格があり、それが破綻すると国家は独立を喪失し、もはや国家ではなくなる。これらの重要な性格は、外交関係、国内政治、社会関係、経済、エコロジー、公衆衛生サービス、文化などの分野に広がっている。

そうであるがゆえに、重要な国益の実現なしに、社会と国家の安定の条件をもたらすことや、国際社会の独立した自由な主体的メンバーとしての国の正常な発展をもたらすことは不可能であり、それを守るために、国家は、非軍事・軍事を問わず、すべての手段を用いる。

国益の実現と擁護は、国家の主要な機能である。適切な政府組織や機関は、国益に基づいて、国家の政策の目標を生み出し、形づくる。それらの目標は、該当する諸問題を解決することにより達成される。そうした問題を解決するために、国家当局は、特別な措置を講じ、実行する。

国益は、世界の場に提示されるが、そこでは、国家間関係についての政策が形成され、また、国家間の対立関係が現れてくる。

国家の状況が、政治的、経済的、社会的、民族・エスニックの基盤が不安定で、異なる社会集団や社会階層の利害の多様性や不一致によって特徴づけられる場合、対立関係は国内レベルで現れる。

対立の激化の結果、両方のケースで、国家安全保障にとっての内的・外的脅威が現れてくる。

「国家安全保障上の脅威」は、国益の実現を阻害し、国益や国民の生活スタイルにとっての危険を生み出す、諸要素の集合体である。

脅威を内的と外的に分けることに加え、それらは、利益の分野として、社会活動のすべての側面に向けられている。規模に関して言えば、脅威は、グローバル、地域、国家、地方レベルのすべてで進展する。

現実化する可能性に従って、脅威は、既存の現実の脅威と、特別な条件下で現実化する可能性がある潜在的な脅威の2つに分類される。

脅威の概念の他に、危険、問題、リスクなどの概念を用いることも可能である。危険とは、有害な可能性が認識されるものの、致命的ではない状況のことである。それは物質的な害、物理的な害、人間・社会・国家に対する道徳的な害の場合がある。

問題とは、1つの国家や国家集団の活動であり、世界共同体の他のメンバーにとっての潜在的な危険を含んでいる。問題とは脅威形成の最初の段階のことである。

リスクとは、問題や脅威の出現という条件において、活動主体の活動もしくは非活動によって否定的で望ましくない結果が生じる可能性のことである。

脅威の発生の除去と予防のため、国家安全保障は、1つもしくは別の保護（侵略、敵対行為、挑戦の予防や対抗措置のための政治、外交、情報提供、軍事その他の措置の複合体）に依拠しなければならない。保護の方法は多様である。その主な特徴は、脅威のレベルに合わせて対応することと、その危険のレベルの低減である。「方法」という言葉には、資源を積極的に活用する方法が含まれる。国家は、その利益と社会組織や市民の利益の擁護のためのあらゆるタイプの資源を持っている。これらの資源は次のようなものである。すなわち、経済的、軍事的、政治的、情動的、知的、及び精神的資源である。攻撃の度合いによって、擁護のタイプは、同意、制御、対抗措置、強制に分かれる。社会と市民は、より小さな範囲の資源やその活用方法を持っており、強弱の違いはあるが、国家の擁護に対して信頼感を抱いている。

脅威のタイプによる包括的な安全保障の原則により、国家安全保障には、政治的、経済的、軍事的、技術的、情動的、エコロジー、遺伝的、及びその他のタイプがある。

今日、次のような事柄を念頭に置かねばならない。つまり、絶対的な安全保障は力の脅迫によってもたらされるが、科学技術、経済、政治、モラル・エスニック、人的、その他の力に頼らない方法がより一般的になってきている。

軍事的安全保障とは、軍事的な脅威と結びついた脅威から社会や国家の市民を守ることである。こうした状況下では、軍事力の使用の動機が欠如する結果、戦争の可能性は最低となる。

軍事的安全保障は、内的・外的側面を持っている。外的な側面は、外部からの軍事力の使用を防止するか、あるいはそれに対してうまく対抗する能力のことである。この能

力は、適切な軍事力、一国のあるいは集団的な安全保障システム、政治・軍事同盟、及び安全保障組織の存在を前提とする。軍事的安全保障を維持し、強化する最も効率的な方法は、平等、すべてにとっての同様の安全、すべての参加者の相互協力に基づく共通かつ普遍的な安全保障システムの形成である。包括的な安全保障システムは、同様の安全保障システムにかかっている。軍事的安全保障の内的な側面とは、国家、その機関、主として軍事組織の安定的な機能、経済や人口の動員準備の実現を通じた、戦争の脅威を防ぐための社会や国家の準備体制の形成と支援の措置の複合体のことである。

提起したいのは「最低レベルの真実」といった言葉ではなく、我々の研究プロジェクトの全参加者による共通の解釈がよりよい相互理解とより効果的な作業を促進することである。